

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社東京通信

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年11月19日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社東京通信

【英訳名】 Tokyo Tsushin, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 佑樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番9号

【電話番号】 03-6452-4523 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 村野 慎之介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番9号

【電話番号】 03-6452-4523 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 村野 慎之介

目 次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期連結財務諸表】	7
2【その他】	12
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	13
四半期レビュー報告書	14

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	1,104,051
経常利益 (千円)	245,244
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	105,497
四半期包括利益 (千円)	152,767
純資産額 (千円)	786,291
総資産額 (千円)	1,150,747
1株当たり四半期純利益 (円)	122.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,000
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	646,762

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当新規上場申請のための四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による当社グループの事業及び業績への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが事業展開するインターネット広告市場は、2019年のインターネット広告費が6年連続の2桁成長でテレビメディア広告費を超えて初めての2兆円超えとなりました（注1）。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告が前年比57.1%増の3,184億円と大きく伸長し、全体で14.8%増の1兆6,630億円となっております。（注2）。

このような環境の下、当社は経営理念に『MISSION IS TO MAKE YOU “LAUGH OUTLOUD”～たのしいコミュニケーションを創る。～』を掲げ、人々に寄り添うサービスを創造し続けることを通じて、中長期的な企業価値の向上を図るため、アプリ事業、広告代理事業を中心に積極的な事業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における売上高は1,104,051千円、営業利益は245,990千円、経常利益は245,244千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,497千円となりました。

出所（注1）株式会社電通「2019年　日本の広告費」、（注2）株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2019年　日本の広告費　インターネット広告媒体費　詳細分析」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アプリ事業)

アプリ事業におきましては、国内向けカジュアルゲームアプリの運用が大きく貢献しております。また、当社グループの成長ドライバーとして強化しているハイパーカジュアルアプリの運用も計画に対して概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は851,524千円、セグメント利益（営業利益）は185,020千円となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、主な収益源であるS V O D（サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド）サービスのアフィリエイト広告の運用が順調に進捗し、従来からのウェブマーケティング（ウェブサイトでのプロモーション活動）中心のアフィリエイト広告に加えて、運用型広告としてのアプリマーケティング（スマートフォンアプリでのプロモーション活動）の取り組みも強化してまいりました。4月、5月を中心に新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要が拡大し、獲得件数及び獲得単価が計画を上回り順調に推移しております。

以上の結果、売上高は240,786千円、セグメント利益（営業利益）は204,627千円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が1,150,747千円（前期末比31.6%増）、負債が364,456千円（同28.8%増）、純資産は786,291千円（同32.9%増）となりました。

資産の主な増加要因は、現金及び預金が261,869千円、売掛金が36,092千円増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、売上の増加に伴い仕入も増加したことで買掛金が8,951千円、未払法人税等が58,267千円増加したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、第三者割当増資の払込により資本金及び資本剰余金が各25,025千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が105,549千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261,869千円増加の646,762千円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、224,561千円の資金流入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益245,244千円の計上があった一方、法人税等の支払額43,662千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果は、4,663千円の資金流出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3,825千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、42,000千円の資金流入となりました。これは、株式発行による収入50,050千円があった一方、非支配株主への配当金の支払額8,050千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	865,500	865,500	非上場	単元株式数 100株
計	865,500	865,500	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	865,500	—	120,525	—	117,525

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Y S ホールディングス	東京都渋谷区恵比寿南1-1-1	548,000	63.32
株式会社m o n o l i c e	東京都港区浜松町2-2-15	86,000	9.94
外川 穂	東京都港区	82,600	9.54
古屋 佑樹	東京都目黒区	62,000	7.16
村野 慎之介	東京都港区	20,000	2.31
S H I N O S K A L 合同会社	東京都渋谷区恵比寿2-28-10	20,000	2.31
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀4-10-1	16,000	1.85
寺山 隆一	東京都新宿区	12,900	1.49
サンエイト・PS1号投資事業組合	東京都港区虎ノ門1-15-7	7,500	0.87
みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	5,500	0.64
計	—	860,500	99.43

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 865,500	8,655	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	865,500	—	—
総株主の議決権	—	8,655	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,892	646,762
売掛金	296,523	332,615
その他	39,403	15,483
流動資産合計	<u>720,820</u>	<u>994,861</u>
固定資産		
有形固定資産	41,595	39,723
無形固定資産	29,142	27,530
投資その他の資産	82,934	88,631
固定資産合計	<u>153,672</u>	<u>155,885</u>
資産合計	<u>874,492</u>	<u>1,150,747</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,653	79,605
未払金	149,473	152,547
未払法人税等	32,439	90,706
賞与引当金	—	1,535
預り金	10,257	6,793
その他	8,570	21,687
流動負債合計	<u>271,394</u>	<u>352,875</u>
固定負債		
資産除去債務	11,575	11,580
固定負債合計	<u>11,575</u>	<u>11,580</u>
負債合計	<u>282,969</u>	<u>364,456</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,500	120,525
資本剰余金	92,917	117,942
利益剰余金	308,586	414,136
株主資本合計	<u>497,004</u>	<u>652,603</u>
非支配株主持分	<u>94,519</u>	<u>133,687</u>
純資産合計	<u>591,523</u>	<u>786,291</u>
負債純資産合計	<u>874,492</u>	<u>1,150,747</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年6月30日)

売上高	1,104,051
売上原価	49,171
売上総利益	1,054,879
販売費及び一般管理費	※1 808,888
営業利益	245,990
営業外収益	
受取利息	18
消費税等差額	1,291
その他	17
営業外収益合計	1,327
営業外費用	
為替差損	1,552
持分法による投資損失	345
株式交付費	175
営業外費用合計	2,073
経常利益	245,244
税金等調整前四半期純利益	245,244
法人税、住民税及び事業税	98,887
法人税等調整額	△6,409
法人税等合計	92,477
四半期純利益	152,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年6月30日)

四半期純利益	152,767
四半期包括利益	152,767
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,497
非支配株主に係る四半期包括利益	47,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	245,244
減価償却費	5,876
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,535
受取利息	△18
為替差損益（△は益）	29
持分法による投資損益（△は益）	345
株式交付費	175
売上債権の増減額（△は増加）	△36,092
たな卸資産の増減額（△は増加）	96
仕入債務の増減額（△は減少）	8,951
その他資産の増減額（△は増加）	23,823
その他負債の増減額（△は減少）	18,415
その他	△175
小計	268,206
利息及び配当金の受取額	18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△43,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△3,825
その他	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	50,050
非支配株主への配当金の支払額	△8,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	261,869
現金及び現金同等物の期首残高	384,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 646,762

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
広告宣伝費	520,122 千円
給与及び手当	125,767 " "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
現金及び預金	646,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "
現金及び現金同等物	646,762千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月30日付で、みずほ成長支援投資第3号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金が各25,025千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が120,525千円、資本剰余金が117,942千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アプリ事業	広告代理事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	851,524	240,786	1,092,311	11,739	—	1,104,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	851,524	240,786	1,092,311	11,739	—	1,104,051
セグメント利益または 損失(△)	185,020	204,627	389,648	△15,566	△128,090	245,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インフラ、ネットワークの営業代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)の調整額△128,090千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	122円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	105,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	105,497
普通株式の期中平均株式数(株)	862,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月17日

株式会社東京通信
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

瀬戸 卓



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

中山 太一



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京通信の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京通信及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上